

かながわ福祉移動サービスネットワーク 2026 年度 事業計画書

【事業計画】

1. 移動サービスに関する相談対応や情報提供等の支援事業

1) 利用相談

- ・相談は多岐にわたります。他の機関とも連携を取りながら相談に対応し、適切なサービスを紹介します。
(福祉有償運送、タクシー、かれんタクシー)

2) 団体支援

- ・制度対応や団体運営などの各種相談について対応し、団体を支援します。また、更新登録時の書類の簡素化についても継続して相談に応えます。
- ・国土交通大臣認定福祉有償運送運転者講習を定期的に行い、新しい担い手を増やします。
- ・たすけあい型(登録不要)の外出支援など、地域のニーズに応じて交通空白地有償運送などの講習を実施します。
- ・国交省・道路運送法、厚労省・介護や障害制度などの情報を会員団体へ発信します。
- ・新規設立の相談に対応します。

2. 団体間の連携とネットワーク化を図り、移動サービスを推進する事業

1) 会員団体の拡大

- ・福祉有償運送に加え、たすけあい型(登録不要)の外出支援団体にも加入をすすめます。

2) 移動サービスの普及啓発と推進

(1) 福祉有償運送事業の情報発信

・情報発信

自治体、公的機関を中心にパンフレットなどを用いて福祉有償運送やたすけあいの活動を知らせます。
また、「福祉と交通」の連携の重要性を発信します。

(2) 福祉有償運送や互助による外出支援活動の創出と支援

・外出支援の創出

自家用有償旅客運送、たすけあいの外出支援の立ち上げに積極的に取り組みます。
また、交通事業者とも連携を図り、移動困難者の外出ニーズに応えます。

・自治体との連携、取り組み事例の発信と拡大

自治体と委託契約を結び、住民参加による移動・外出支援づくりに取り組みます。(相模原市、海老名市)

- ・国土交通省『「交通空白」解消・デザイン全面展開プロジェクト』のモビリティ人材・組織育成タイプの事業に採択されたことを活かし、住民主体の外出支援活動を推進します。

- ・自治体の先進的な移動支援の取り組みを紹介し、県内自治体の施策充実につなげます。

・自治体施策としての運転者講習会

住民主体の外出支援活動の安全を担保する研修を開催します。

(3) 神奈川県と連携して開催する福祉有償運送制度学習会・意見交換会、その他の取組み

・団体間の課題共有・連携

県、自治体と協力して福祉有償運送団体の学習機会をつくり、また、課題共有を図ります。

・2025年度のシンポジウムでの知見の活用

福祉有償運送の対象となる移動困難者の外出支援について、シンポジウムでのまとめ（生活交通と同様交通政策に位置づける、公的負担の必要性）を1つの検討材料として、会議のあり方、活動継続や担い手確保などの課題について、意見交換や働きかけをはじめます。

(4) 福祉有償運営協議会について

・運営協議会NPO代表委員と課題を共有し、制度の理解を進めるための学習の場をつくります。

・共同設置5地区と川崎市の運営協議会のNPO等団体代表委員を推薦します。

・全国移動サービスネットワークの進める「運営協議会のあり方」についての提案を団体と共有します。

3) 横浜市立特別支援学校送迎支援事業の受託

・会員3団体と連携して実施します。（左近山特別支援学校、北綱島特別支援学校）

・市主催の「福祉車両運行業務における安全な『運転と車いすの固定』研修」を受託し、実施します。

4) 交通事業者との連携による外出・移動支援の促進

交通モードの垣根を超えた「福祉と交通の連携」を実践していきます。

(1) ユニバーサルデザインタクシー（以後、UDタクシー）の普及・啓発

・研修への講師派遣（神奈川県タクシー協会、ラジオタクシー主催）

・横浜市が主催するUDタクシー乗車体験会の開催に協力し、利用を促進します。

(2) かれんタクシー（障がいのある人のタクシー利用）の推進

・付き添いなしで利用ができるタクシーを推進し、障がいがある人の移動の選択肢を広げます。

(3) 各種会議への参加

・神奈川タクシー事業適正化諮問委員会委員、神奈川タクシーセンター評議員として意見発信します。

3. 政策・制度の提言活動

1) NPO法人全国移動サービスネットワークと連携・情報共有

外出支援の制度に関わる課題など、国や自治体への意見の具申、提言など協力して行います。

全国移動サービスネットワークが実施する調査研究事業に協力します。

2) 障害者移動支援制度、「移動支援・通学通所」への対応の拡大

・サービス提供責任者の実務経験に福祉有償運送の実績を認めるなど、先進自治体の事例を調査し、福祉有償運送団体の移動支援事業参入の可能性を拡げます。

3) 地域公共交通会議などへの参加

・自治体の交通計画策定の会議などへ参加します。

・委員としての参加を継続し、福祉的視点、住民参加などについて意見を発信します。

横浜市地域公共交通活性化協議会（交通政策課）、葉山町地域公共交通会議（政策課）

逗子市地域公共交通活性化協議会（環境都市課）

4. 研修事業

1) 運転研修

(1) 国土交通大臣認定講習（福祉有償運送・セダン等運転者講習、交通空白地有償運送）

会員団体・自治体の協力を得て（福祉車提供、講師派遣）、メンバー拡大のため定期的な講習会を開催します。

(2) 施設送迎運転者研修

デイサービス事業者等からの依頼を受け、運転従事者研修を実施します。

(3) ユニバーサルドライバー研修（神奈川県タクシー協会など）

(4) 自治体・団体との連携による研修事業等（交通空白地有償運送講習会など）

2) 運行管理責任者・リーダー研修

・自動車販売メーカーとコラボして、車両の安全機能の現状、取り扱いの注意点など、新しい情報を共有する場をつくり、車いす使用者の車両乗車時の安全について共有します。

5. 講演会等開催事業

1) セミナー等の開催

・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2026の開催に協力します。

6. 調査・研究活動

1) 車いすユーザーの車両乗車時の安全に関する普及・啓発

・安全な乗車を考える研究会を継続し、収集した情報を共有します。

・車いすユーザーの車両乗車に関する対策は、車いす・車両製造の各メーカーで共同開発が進んでいます。

今後も、安全なサービス提供につながるよう、現場の意見を継続して発信します。

・リハビリテーション工学協会が主催するカンファレンス2026（神戸）に参加・発表を行います。

7. 会報、出版物の発行等普及啓発活動

1) 情報の発信

(1) 情報の発信

・会の活動を知らせるため、ホームページを活用します。

・制度改正といった国の政策に関わる情報から、身近な車両譲渡まで、適宜、会員に発信します。